

事務事業名	6985 自衛官募集事業														
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	危機管理担当			
組織コード	R7	05	02	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	02	01	10	02	01	記入日	令和 8年 2月18日	
	R6	05	02	00		R6	01	02	01	10	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化										○ 対象外		
事業期間	昭和29年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	自衛隊法第97条					関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	市民の自衛隊への関心と理解を増し、より多くの隊員の入隊を確保すること。													
事業内容	自衛隊の入隊広報活動への協力や、戸田市自衛隊家族会への補助金交付により、入隊者の確保を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (自衛隊家族会)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	入隊広報活動 への協力と補 助金の交付	入隊広報活動 への協力と補 助金の交付	入隊広報活動 への協力と補 助金の交付	
	事業費	133	135	132	132	132	
	財源 内訳	国庫支出金	60	60	60	60	60
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	73	75	72	72	72
	人件費	650.1	714	714	714	714	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		783	849	846	846	846	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市自衛隊家族会への補助金交付件数	件	1	1	1	1	1
	事務事業活動②	募集啓発活動回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	補助金交付率	$\frac{\text{補助金交付額}}{\text{補助金交付予定額}} \times 100$	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	市民の入隊者数	人	5	5	5	5	5
				4	4	8	5	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 補助金の交付については、事務を適正に行い、自衛官募集事務を滞りなく実施し、目標を達成した。 戸田ふるさと祭りが台風の接近により中止になったことから、福祉センターや危機管理防災課窓口にて啓発品を配布するなどの活動により、入隊者数についても、目標人数を達成した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 有事の際に日本を守る自衛隊組織の強化を目指し、自衛隊員の入隊者を確保するため、広報活動を、効率的、効果的に行っており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国庫支出金を活用し、限られた経費と人員により、効果的に広報活動を実施しており、経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 戸田ふるさと祭りは中止となったが、福祉センター等での啓発品配布による広報活動等、積極的に自衛官募集事業を行っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 受益者負担を求める事務ではなく、国庫支出金も受けており、受益・負担は十分に検討、見直ししている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田市自衛隊家族会や自衛隊朝霞地域事務所と連携し、効果的な広報活動を実施することにより、入隊者の確保に努める。

事務事業名	7558 防災施設等整備事業														
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当			
組織コード	R7	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	04	01	01	記入日	令和 8年 2月18日	
	R6	05	02	00		R6	01	09	01	04	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害対策基本法、電波法等関係法令					関連計画 施政方針		戸田市地域防災計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、3-4、4-2、5-1、5-6													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	災害発生時に正確で機動的な応急対策活動が展開できるよう、防災行政無線等の防災設備及び災害用備蓄品の整備・充実を図る。													
事業内容	防災・減災に資する設備や防災備蓄倉庫の非常用食料をはじめとする備蓄品類が、災害時等に有効に機能・活用できるよう良好な状態を保つため、整備や必要な点検・修理・更新等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	
	事業費	99,490	182,901	70,963	70,738	65,560	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	35,289	238	238	238
	一般財源	99,490	147,612	70,725	70,500	65,322	
	人件費	9,101.4	12,209.4	12,209.4	12,209.4	12,209.4	
	投入 人員	常勤職員	1.4人	1.71人	1.71人	1.71人	1.71人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		108,591	195,110	83,172	82,947	77,769	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	防災行政無線点検回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業活動②	非常災害用井戸点検箇所件数	件	24	24	24	24	24
	事務事業成果①	防災行政無線通信不良報告件数	運用に支障を来す重大な障害発生件数	0	0	0	0	0
	事務事業成果②	非常災害用井戸点検不良報告件数	運用に支障を来す重大な障害発生件数	0	0	0	0	0
	強靱化KPI①	非常災害用井戸点検不良報告件数	運用に支障を来す重大な障害発生件数	0	0	0	0	0
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 防災行政無線は、固定系（親局1局、子局77局）を年間2回、移動系（基地局1局、移動局124局）を年間1回行い、通信不能等の報告がなく、有事の際の情報伝達手段として正常に機能していることを確認し、目標を達成した。 非常災害用井戸（全24箇所）は、年間6回定期点検を行い、軽微な異常が報告された箇所は速やかに修繕を行い、常に正常稼働していることを確認し、目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 防災施設・設備等の保守管理及び修繕の実施により、災害時に機能する体制に努めている・食料等の備蓄物資について計画的な更新を実施しており、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 非常時に備え、施設整備や避難所の備蓄品を適切なサイクルで管理しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 防災施設及び設備等の保守管理業務は、専門的な知識や資格、経験を保有する民間事業者等に業務を委託することが正確かつ効率的であることから事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 災害時に正常かつ確実に機能する設備の維持及び備蓄食料の計画的な更新業務等は、災害発生時における市民の生命及び財産を守るために実施しているものであり、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	避難所における衛生環境の維持向上を図るため、想定避難者（12,000人）分の3日分（5回/日）となる18万回分の携帯トイレを導入した。 災害発生時には電話回線やインターネット網の輻輳や断裂も想定されることから、移動系無線機を職員用及び自主防災会用に各50台導入した。また、災害対策本部内における正確かつ迅速な情報共有を図るため通信機能を有する電子黒板を市庁舎に2台、消防本部に1台、新曽南庁舎に1台導入した。
令和7年度に実施する取組内容	60MHzデジタル防災行政無線の操作卓は設置（平成22年度）から14年が経過しており、保守部品等の調達に課題が生じていることから、操作卓の更新を行うことで、非常時においても迅速に正確な防災行政無線放送を行える体制を確保する。 重点戦略3 取組名：防災備蓄倉庫整理業務実施による勤務時間の削減 内容：防災備蓄倉庫整理を委託にて行うことにより、職員の勤務時間の削減を図る。（1,680時間）

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 大規模災害時に備え、防災行政無線や災害用発電機、井戸・貯水槽などの防災設備が災害時等に有効に機能・活用できるように良好な状態を保つため、引き続き必要な点検・修理・更新等を行う。 令和7年度に実施している防災備蓄倉庫整理業務で倉庫内の棚卸・整理を行うことにより生じるスペースを活用して、新たな備蓄品の検討を進める。

事務事業名	7637 防災意識開発等事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当		
組織コード	R7	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	04	01	02	記入日	令和 8年 2月18日
	R6	05	02	00		R6	01	09	01	04	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策					● 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害対策基本法					関連計画 施政方針	戸田市地域防災計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、5-5													
総合戦略	■ 施策番号：1-1、4-1													
対象	市民													
事業目的	自然災害の恐ろしさを再認識し、災害に対する備えを怠らないよう、市民の防災意識の高揚と防災力の向上を図る。													
事業内容	市、市民、防災関係機関等の責務及び役割を明らかにすることで、自助・共助・公助に対する取組の一層の推進を図り、災害に強いまちづくりを目指す。また、訓練、啓発事業などの実施を通じて、市民や市職員の防災意識及び災害対応能力の向上を図る。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託（□3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 取組名：デジタル防災の実施による訓練参加職員数及び勤務時間の削減 内容：住民版防災訓練の一部内容をデジタル防災訓練に置き換えることにより、職員の業務時間数及び他課職員の訓練参加人員数の削減を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	地域防災力の向上を図るため、訓練や啓発事業の実施	地域防災力の向上を図るため、訓練や啓発事業の実施	地域防災力の向上を図るため、訓練や啓発事業の実施	
	事業費	29,512	92,466	85,337	107,866	82,984	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	400	400	400	400
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	45,000	0	0	0
		一般財源	29,512	47,066	84,937	107,466	82,584
	人件費	19,177.95	19,349.4	19,349.4	19,349.4	19,349.4	
	投入 人員	常勤職員	2.95人	2.71人	2.71人	2.71人	2.71人
		非常勤職員	0.25人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		48,690	111,815	104,686	127,215	102,333	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	防災訓練の実施回数	回	4	4	4	4	4
	事務事業活動②	啓発事業・講座等の実施回数	回	12	10	11	9	—
	事務事業成果①	防災訓練の参加者数	人	10	10	10	10	10
	事務事業成果②	講演会・講座等の参加者数	人	8	10	10	12	—
	強化KPI①	防災訓練の参加者数	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	強化KPI②	講演会・講座等の参加者数	人	9,838	10,617	32,902	16,676	—
	総合戦略KPI①	防災訓練の参加者数	人	400	400	400	400	400
	総合戦略KPI②	講演会・講座等の参加者数	人	497	1,729	1,535	1,581	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 啓発事業・講座等については、消防・防災フェアをはじめとした学習の機会の提供により、実施回数・参加者数ともに達成した。防災訓練についても、水害避難訓練、住民版防災訓練、ブラックアウト訓練、ペット同行避難訓練及びシェイクアウト訓練の実施により、実施回数、参加者数ともに達成することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 住民版防災訓練をはじめとした様々な訓練の実施、中学生も含めた防災士資格取得支援など、防災意識及び自助・共助意識の醸成に取り組み、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 訓練の実施にあたっては、規模や内容に応じ、職員による企画運営と民間事業者への委託を使い分けるなど、効率的かつ効果的に実施しており、経費は適正範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 小・中学校と連携するとともに、民間協定締結企業の協力、民間事業者への委託を組み合わせ適正に事業を実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 自主防災会を対象とした各種訓練や防災意識啓発活動は、地域の防災意識高揚、自助・共助の理念浸透につながる取り組みであり、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	例年実施している住民版防災訓練の一部内容をデジタル防災訓練に置き換えることで、訓練時間を短縮し、訓練に参加する避難所指定職員数及び勤務時間を削減した。 重点戦略2 取組名：デジタル防災訓練の実施による訓練参加職員数及び勤務時間の削減 内容：住民版防災訓練の訓練時間を令和5年度と比較し、訓練参加職員数は31名、勤務時間は214時間の削減を達成した。
令和7年度に実施する取組内容	住民版防災訓練は、自主防災会の希望を確認しており、意向に沿った訓練内容で実施する。また、荒川氾濫時等に市外宿泊施設に避難した際の宿泊料を一部補助する「戸田市災害時自主的広域避難支援補助金」を今年度から開始し、市民の自主的な広域避難を推進する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市民と職員が、災害時に取るべき行動を理解し、適正な行動の判断ができるように実践的な防災訓練の取り組みを引き続き推し進めるとともに、これまで参加が少なかったファミリー層や若年層、障害等の理由により会場へ足を運ぶことが難しかった方が参加しやすい体感参加型のデジタル防災訓練をはじめ、防災講演会、防災士資格取得支援事業、防災器材等整備補助事業等を継続して実施し、災害に強いまちづくりの実現を目指す。また、ハザードブックの改訂を行い、水害に対する防災意識や平時からの取り組みに関し、更なる意識啓発を図る。

事務事業名	27963 地域防災計画事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当		
組織コード	R7	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	04	01	03	記入日	令和 8年 2月18日
	R6	05	02	00		R6	01	09	01	04	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化											○ 対象外	
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害対策基本法					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画 戸田市地域防災計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	災害対策（災害予防活動、災害応急対策活動、災害復旧活動等）を実施し、市民の生命、身体及び財産を自然災害から守るため、災害対策の基本方針である「戸田市地域防災計画」を整備する。													
事業内容	災害対策基本法等の各種防災関係法令や、防災基本計画、埼玉県地域防災計画の上位計画等の改訂を踏まえ、戸田市地域防災計画の必要な見直しを行うとともに、「戸田市防災会議」の適切な運営の補助を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	地域防災計画 推進に係る戸 田市防災会議 運営補助					
	事業費	4	252	11,596	252	252	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4	252	11,596	252	252
	人件費	8,776.35	9,853.2	9,853.2	9,853.2	9,853.2	
	投入 人員	常勤職員	1.35人	1.38人	1.38人	1.38人	1.38人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		8,780	10,105	21,449	10,105	10,105	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	防災会議の開催回数	回	3	1	1	1	1
	事務事業成果①	地域防災計画の見直しを行った回数	回	3	0	1	1	—
				1	1	1	1	1
				1	0	1	1	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 防災会議の開催回数については、戸田市地域防災計画の見直しを実施した際に書面による防災会議を1回開催し、目標を達成した。 地域防災計画の見直しについても、荒川の堤防改修工事による氾濫危険水位の改訂及び組織改正に伴う所管業務を修正したことから、目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市地域防災計画は災害対策に関する基本方針であり、社会の実情や市民意識などを考慮し改善・見直すものであることから、施策における目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 災害発生等の社会情勢、災害対策基本法や防災基本計画、埼玉県地域防災計画の改訂等に併せ、戸田市地域防災計画の改訂業務及び改定内容の審議・改訂を行う経費であり、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 戸田市防災会議による改訂方針の検討・決定、改訂方針に基づく改訂内容の審議・作成、パブリック・コメントの実施、改訂内容の決定という手順で進めており、事業手法は適正な範囲である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市地域防災計画は、戸田市全体及び全市民の生命、尊厳及び財産を自然災害から守ることを定めた計画であり、戸田市に関わる人すべてに関係することから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	氾濫危険水位の改訂及び組織改正に伴う所管業務の修正に関する改訂を行った。
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和7年5月に埼玉県地域防災計画が、令和6年能登半島地震を踏まえた修正などが行われていることから、戸田市地域防災計画の改訂を行う予定である。

事務事業名	54817 地域強靱化計画事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	危機管理担当		
組織コード	R7	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	04	01	04	記入日	令和 8年 2月18日
	R6	05	02	00		R6	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化											○ 対象外	
事業期間	令和元年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画、国土強靱化基本計画、埼玉県地域強靱化計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、職員													
事業目的	大規模災害が発生しても市民の生命を最大限守り、地域社会の重要な機能を維持する「強さ」と、生活・経済への影響、市民の財産などの被害をできる限り軽減して迅速な復旧・復興ができる「しなやかさ」を備える災害に強いまちを目指す。													
事業内容	大規模災害が発生しても市民の生命を最大限守り、地域社会の重要な機能を維持する「強さ」と、生活・経済への影響、市民の財産などの被害をできる限り軽減して迅速な復旧・復興ができる「しなやかさ」を備える災害に強いまちを目指す。また、平常時から地域の状況に応じた施策を総合的かつ計画的に推進するために地域強靱化計画を策定し、進捗管理を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	
	事業費	0	2,823	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	2,823	0	0	0
	人件費	650.1	1,999.2	357	357	357	
	投入人員	常勤職員	0.1人	0.28人	0.05人	0.05人	0.05人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		650	4,822	357	357	357	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市国土強靱化地域計画における事業の評価実施回数	回	0	1	1	1	1
	事務事業活動②	戸田市国土強靱化地域計画における事業の達成状況	%	0	90	95	95	100
				0	71	66	73.7	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 事業の評価実施回数については、戸田市第5次総合振興計画と一体となった計画であることから、事務事業評価と併せて進捗・評価を実施したことから、目標を達成した。 戸田市国土強靱化地域計画における事業の達成状況について、計画どおり進捗している業務数は増加しているものの、目標を達成できなかった。引き続き、進捗管理・評価を適正に実施していく。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えたまちづくりを推進しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理を行う事業費であり、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 未来に向けたまちづくりの指針である戸田市第5次総合振興計画と整合・調和を図りながら、一体として策定しているため、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 起きてはならない最悪の事態を想定し、戸田市国土強靱化地域計画を見直し・改善・修正を行うための事業費であることから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	戸田市第5次総合振興計画後期計画の策定に合わせ、戸田市国土強靱化地域計画の改訂を行う。改訂に際しては、国の国土強靱化計画の改訂内容に加え、戸田市の地域特性を踏まえた計画とする。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和7年度に計画の改訂が完了する見込みであり、令和8年度以降は主に進捗管理が中心となることから、事業規模は縮小となる。 進捗管理の手法としては、戸田市国土強靱化地域計画で設定したKPI（重要業績評価指標）を用いて進捗状況を管理し、事業等の改善を行うPDCAサイクルに沿って継続的な改善を図ることとする。

事務事業名	23846 国民保護計画事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	危機管理担当		
組織コード	R7	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	04	03	01	記入日	令和 8年 2月18日
	R6	05	02	00		R6	01	09	01	04	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化											○ 対象外	
事業期間	平成18年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）					関連計画 施政方針		1. 国民の保護に関する基本指針 2. 国民保護に関する埼玉県計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input checked="" type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：1-4、3-4、4-2													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	武力攻撃・災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、必要な措置と活動を定めた国民保護計画を策定する。													
事業内容	戸田市国民保護計画の必要な見直しを行うとともに、武力攻撃事態等の非常事態に備え、国、県との連携を図り、市民の安全確保に努める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	国民保護事業 の推進	国民保護事業 の推進	国民保護事業 の推進	国民保護事業 の推進	国民保護事業 の推進	
	事業費	3	303	303	303	303	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3	303	303	303	303
	人件費	6,045.93	3,712.8	3,712.8	3,712.8	3,712.8	
	投入 人員	常勤職員	0.93人	0.52人	0.52人	0.52人	0.52人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		6,049	4,016	4,016	4,016	4,016	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	安否情報システム全国一斉訓練実施回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	安否情報システム不具合発生報告件数	件	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 安否情報システム全国一斉訓練に参加し、効率的に安否情報事務を行うための操作確認訓練を2回実施し、不具合の報告もなく正常に稼働していることから、実施回数・不具合発生報告件数ともに目標を達成した。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 武力攻撃等の事態が発生した場合に備え、戸田市国民保護計画を策定するとともに、必要に応じて、計画の見直し・改善を図るための事業であり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市国民保護計画の変更を行う場合や、戸田市民の保護のための措置に関する重要事項を審議するために開催する戸田市国民保護協議会の事業費であり、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 国民保護協議会による変更方針の検討・決定、変更方針に基づいた変更内容の審議・作成、変更内容の決定という手順を進めており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 武力攻撃等の事態が発生した場合に備え、戸田市国民保護計画の策定、見直し・改善等を行うための事業であることから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、国・埼玉県国民保護に関する動向を注視し、適切な戸田市国民保護計画の運用を図る。また、国からの緊急情報を防災行政無線を用いて住民に迅速かつ確実に伝達できる体制を整えるため、国が実施する全国瞬時警報システム（Jアラート）訓練に引き続き参加するとともに、安否情報システム訓練についても定期的に実施していく。

事務事業名	7196 消防団運営活動事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当		総務担当		
組織コード	R7	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	02	01	01	記入日	令和 8年 2月16日
	R6	52	01	00		R6	01	09	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策	15			● 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化									○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防組織法、消防団条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	消防団及び全消防団員												
事業目的	消防団の装備等の整備や消防団の運営活動の充実強化、団員の家族も含め福祉の増進並びに厚生を図り、地域に密着した消防団として消防事務を行える体制を構築する。												
事業内容	団員報酬・退職報奨金の支給、分団運営交付金の交付、消防団員被服の貸与、消防団員健康診断の実施、消防団員家族交流会の開催、消防学校への入校などの研修を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	
	事業費	24,721	24,088	26,461	24,371	24,371	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	2,090	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1,888	1,988	0	0
	一般財源	24,721	22,200	22,383	24,371	24,371	
	人件費	7,086.09	10,281.6	10,281.6	10,281.6	10,281.6	
	投入 人員	常勤職員	1.09人	1.44人	1.44人	1.44人	1.44人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		31,807	34,370	36,743	34,653	34,653	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	消防団員（基本団）の入団促進	新規入団者数	1	1	1	2	2
	事務事業活動②	訓練実施回数	分団の自主訓練及び消防本部が主催する訓練回数	41	41	41	41	41
	事務事業成果①	消防団員（基本団員）の充足率	実員（基本団）÷条例定数（94人）	13	39	51	33	—
	事務事業成果②	訓練参加率	消防団員の訓練に対する参加率	93	94	95	97	97
	強化KPI①	訓練参加率	消防団員の訓練に対する参加率	95.7	94.7	93.6	92.6	—
				70	70	70	70	70
				81.5	85.5	80	78.9	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 計画通り訓練及び警戒活動を実施することができた。また、新規消防団員の募集については、各種イベントへの参加、ポスターの作成、市内コミュニティバスの中吊り広告へ掲示、県ポータルサイトの活用等により消防団員の確保に努めた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地域の安心安全を守るために大いに貢献している
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 過去の実績等も考慮し、十分に精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 消防団の負担軽減を図りながら、訓練等を計画し適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 条例に基づく手当ての支給であり、受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和6年7月に実施した埼玉県消防操法大会への出場に向け、消防職員との連携を強化し訓練を重ね、更なる技術の向上に努めた。また、消防団員の啓発については、ポスターの作成、ホームページへの掲載、消防・防災フェアでのPR活動など実施した。
令和7年度に実施する取組内容	消防団の連携強化のため、各種訓練、大規模災害等の対応訓練を実施していく。また、他市消防団との視察研修を行い、災害対応能力の向上に努めていく。 消防団員の啓発については、ポスターの作成、ホームページへの掲載、消防・防災フェアでのPR活動などにより引き続き消防団員を確保していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、大規模災害が発生した際に、地域の方と密着した活動ができるよう消防団員を育成していく。また、消防団の活動を広く周知するため、各種イベントへの参加、ポスターの作成、県ポータルサイトの活用、ホームページへの掲載などを通じて啓発活動を行い、新規消防団員を確保していく。